

名大 ねっと

—愛知国公立大宣伝— 国立大学は 大ピンチ

2010.12.18 37号外
編集・発行：名古屋大学職員組合
連絡先：052-789-4913
名古屋市千種区不老町名古屋大学内
工学部二号館北館 332 号室
Home Page : <http://nuufs.org>

大学運営の基盤的経費・研究費の増額を

ノーベル賞はメテタイけれど...



野依記念物質科学研究館(名大内)

管内閣は、2011年度の予算編成で、一般歳出の一律10%削減を打ち出しました。教育関連予算にも適用され、競争的な予算「元氣な日本復活特別枠」を獲得できなければ国立大学の運営費交付金は大幅な削減となります。

国立大学は、大学教育の機会均等の担保の場として、また、人類文明の発展に寄与してきたことは言うまでもありません。

今後、ノーベル賞受賞に沸く日本の大学・高等教育は本当に大丈夫なのでしょうか。

6年間で、26の小規模国立大学が消えた!?

国立大学運営費交付金は、国立大学が教育研究活動を行うために必要な教育研究費、人件費、水光熱費などの基盤的経費や、政府が必要と判断した研究開発を行わせるための競争的経費からなり、各国立大学法人に交付されています。

ところが、2004年の法人化以降、運営費交付金は毎年1%ずつ(大学病院は2%)削減され、この6年間で**830億円も減額**されています。その内訳も基盤的経費の減額が続き、競争的経費の比率が増大しています。

名古屋大学においても厳しい財政運営が強いられ、事務技術職員の非正規への置き換えや教員の退職後不補充など人的な影響が拡大しています。

法人化以後、国立大学の経営を支える運営費交付金が減り続けていることをご存知でしょうか。



6年間ですでに約26もの国立大学分が消えた計算です。※運営費交付金(2010年度分)の少ない大学間で合算した場合

運営費交付金の減額がもたらしたものは...

- 退職教員補充の困難
- 若手研究者への支援の減少
- 附属病院収入の増努力が診療・教育・研究に与える深刻な影響...など

※国立大学運営費交付金は、国立大学運営のために政府が各国立大学へ交付するお金です。

名古屋大学ホームページより

さらなる巨額の削減

ご覧下さい

ノーベル物理学賞受賞者

益川敏英特別教授のメッセージ
「日本基礎科学の振興の為に」

名大濱口道成総長のメッセージ
「危機に直面している国立大学」

● 名古屋大学ホームページ
<http://www.nagoya-u.ac.jp/>

さらに来年度から政府の緊縮財政方針によって、国立大学の予算は、この6年間をはるかに超える巨額の削減となる可能性があります。

7月27日に閣議決定された「概算要求組替え基準」では、要求額を前年度比10%削減することが各省庁に義務付けられる一方で、削減額のうち「1兆円超」を財源に特別枠の要望ができる仕組みとなりました。

この1兆円超の特別枠は、「元気な日本復活特別枠」として「政策コンテスト」により決定されます。この特別枠が認められない場合、大学では奨学金、授業料免除の制度が維持できなくなり、教育の機会均等の崩壊やノーベル賞受賞者を含む優れた研究者を生み出した教育研究基盤の崩壊が危惧されます。

このままでは授業料値上の可能性も…



このマイナス10%シーリング、がそのまま適用されることにより、

1-58億円の運営費交付金が削減となります。



● 学部学生の授業料で対応すれば、一人当たり約23万円の値上げに相当。

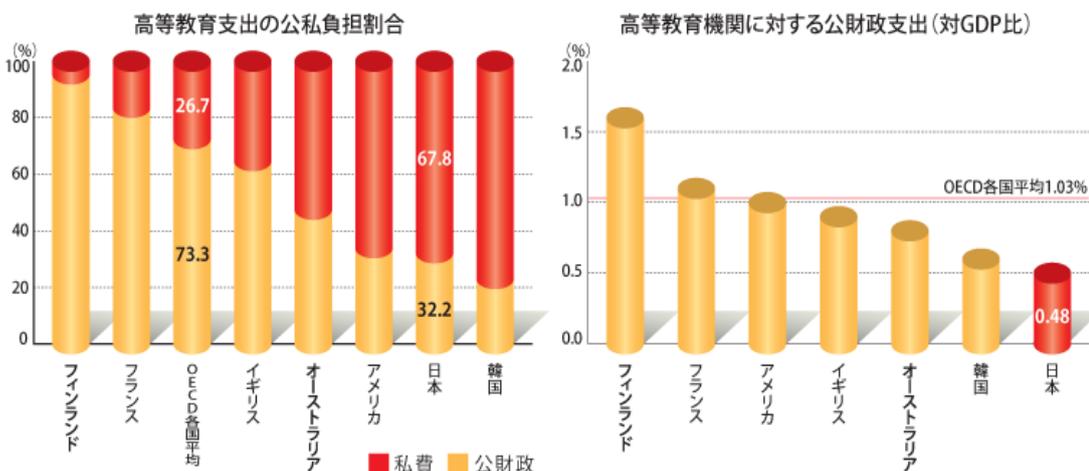
● 3年間で地方大学・中小規模大学50校以上が削減する額に相当。

国民のみなさんのご理解とご協力を

名古屋大学の職員の給与水準は国家公務員より9.3ポイントも低い水準です。さらに緊縮財政方針により総人件費5%削減の対象とされ、今年のボーナスは、昨年の0.35ヶ月分引き下げに続き、0.2ヶ月分の引き下げとなりました。基本給も教授の1.5%削減など他の職種も含め、軒並み引き下げを行っています。このままでは、優秀な教員の確保や、安心・安全の医療を届ける為の看護師の確保が難しくなり、均等で高度な教育や医療の提供が困難となります。(名古屋大学は昨年約120名の看護師が退職を余儀なくされています。)

大学・高等教育は、国民の教育を受ける権利を保障するとともに、日本の将来を担う人材を育て、新たな産業技術を生み出してきました。「財政危機」の今だからこそ未来の日本を担う人材への予算の確保に、みなさんのご支援をお願い申し上げます。

みなさんは日本の高等教育に対する公的支出が、諸外国と比べ、低い現状をご存知でしょうか。



日本の私費負担は約7割

日本の公財政支出は各国平均の半分未満

名古屋大学職員組合は、こうした危機のもと、大学・高等教育が抱える問題について社会的な理解と支持を得られるよう「大学・高専の充実を求め、るアピール」賛同署名などにとりくんでいます。